



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東  
コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6830-5141  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,376	△8.5	5,820	△25.7	5,842	△25.9	3,923	△32.7
2023年3月期第3四半期	31,022	14.6	7,835	△17.9	7,881	△17.5	5,833	△12.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,288百万円(△34.4%) 2023年3月期第3四半期 5,014百万円(△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	24.77	—
2023年3月期第3四半期	36.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	47,995	22,435	46.7
2023年3月期	53,981	24,832	46.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 22,434百万円 2023年3月期 24,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,230	4.4	9,800	△6.5	9,940	△5.9	6,600	△13.8	41.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	159,190,900株	2023年3月期	159,190,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	773,887株	2023年3月期	797,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	158,405,435株	2023年3月期3Q	158,554,151株

(注) 当社は「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(修正再表示)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善し、個人消費の持ち直しとともに、雇用・所得環境が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、2023年5月11日付で公表した中期経営計画の初年度として、会員基盤の拡大と決済事業の収益化を中核とした成長戦略に取り組みました。

#### ①会員基盤の拡大

当社グループでは、企業の人事部門における人材獲得・定着課題への対応策、あるいは公平な待遇改善策として、企業規模や雇用形態、性別等によらず、幅広い層の方々に福利厚生サービスをご利用いただけるよう積極的に営業活動を展開しております。

当四半期においては、新規会員の獲得拡大に遅れがあるものの、製造業などで人材獲得・定着施策を目的とした当社サービスの導入が進み、当四半期末の会員数は961万人となりました。また、期初にリニューアル実施した「ベネフィット・ステーション(注1)」については、新システムの安定運用・機能拡充に注力しつつ、当四半期においても順次機能を追加リリースしており、利便性を改善し更なる会員拡大に取り組んでおります。

#### ②決済事業の収益化

当社グループでは、中長期で決済事業を新たに収益の柱にすることを目指し「ベネワン・プラットフォーム(注2)」上の会員情報と連携した給与天引きによる決済の仕組み「給トク払い」サービスを展開しており、当四半期における取扱い流通額は28百万円（前四半期は22百万円）でした。

当面の優先課題として、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に、魅力的な販売メニュー拡充に取り組んでおります。2023年10月からは動画配信サービス「Netflix」を新たな「給トク払い」メニューとして取扱いを開始しており、マーケティング投資による認知度向上施策とあわせて一層の利用拡大に取り組んでおります。

#### ③ヘルスケアサービスの拡大

当社グループでは、企業の人事部門における従業員の心身健康管理をサポートするヘルスケアサービスとして、健診・保健指導事業などを展開しており、今後の更なるアウトソーシング需要をとらえるべく新規営業活動に積極的に取り組んでおります。当四半期においても精力的に営業活動に取り組んでおり、健診事業において次年度開始の内定・引き合いが堅調に増加しております。

当第3四半期連結累計期間における主な事業別の概況は以下のとおりです。

福利厚生事業においては、売上高の大半を占める会費収入は前年同期比で増加する一方、旧JTBベネフィット特有の取引などが減少しました。また、新規獲得会員が大手顧客層中心であったこと、及び一部契約見直しにより収入・支出ともに減額影響があったことなどから会費単価が想定を下回り、計画比では減収となりました。経費面では、中長期成長に向けた人材やシステムへの投資による費用が前年同期比で増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、福利厚生・パーソナル・CRM事業の営業利益率が改善しております。

ヘルスケア事業のうちコロナワクチン接種支援事業の売上高は前年同期比で2,274百万円減収となりました。保健指導事業は新規受注獲得に遅れがあるものの、受注済案件の実施が進んだことから、前年同期比で増収増益となりました。健診事業は概ね計画どおりに進捗しております。

なお、ペイメント事業において、前四半期に計画しておりましたCM等のマーケティング投資は、「Netflix」の「給トク払い」メニュー取扱い開始時期にあわせ、当四半期に実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は28,376百万円（前年同期比8.5%減）、連結営業利益は5,820百万円（前年同期比25.7%減）、連結経常利益は5,842百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,923百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため「セグメント情報等」の記載を省略しております。

(注1) ベネフィット・ステーション：当社が運営する総合型福利厚生サービス。従業員満足度向上や健康経営、スキルアップ等を支援。

(注2) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して5,985百万円減少し、47,995百万円となりました。

流動資産は、5,684百万円減少し、21,722百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,497百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,454百万円等によるものであります。

また、固定資産は、301百万円減少し、26,273百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して3,588百万円減少し、25,560百万円となりました。

流動負債は、2,803百万円減少し、15,788百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,250百万円、法人税等の支払等による未払法人税等の減少1,610百万円等によるものであります。

また、固定負債は、785百万円減少し、9,771百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少500百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して2,397百万円減少し、22,435百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,923百万円、剰余金の配当金5,714百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.0%から46.7%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

福利厚生事業やヘルスケア事業の一部において進捗に遅れはありますが、事業環境認識に大きく変更はなく、今後の受注活動や会員のサービス利用水準、マーケティング施策の成果など変動的な要素もあることから、2023年11月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,010	7,512
受取手形、売掛金及び契約資産	7,675	4,220
棚卸資産	1,520	2,086
その他	8,274	7,970
貸倒引当金	△72	△67
流動資産合計	27,407	21,722
固定資産		
有形固定資産	1,583	1,559
無形固定資産		
のれん	5,529	5,308
ソフトウェア	7,358	8,525
顧客関係資産	7,961	7,673
その他	4	7
無形固定資産合計	20,855	21,515
投資その他の資産		
その他	4,142	3,206
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,135	3,198
固定資産合計	26,574	26,273
資産合計	53,981	47,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277	3,026
短期借入金	97	82
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,700	90
未払金	4,423	3,929
契約負債	5,300	5,669
その他	1,792	1,989
流動負債合計	18,592	15,788
固定負債		
長期借入金	7,500	7,000
従業員株式給付引当金	258	225
役員株式給付引当金	181	181
退職給付に係る負債	40	34
その他	2,576	2,330
固定負債合計	10,556	9,771
負債合計	29,148	25,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,451	1,451
利益剰余金	21,722	19,930
自己株式	△1,329	△1,300
株主資本合計	23,371	21,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,449	811
為替換算調整勘定	9	14
その他の包括利益累計額合計	1,459	825
非支配株主持分	1	1
純資産合計	24,832	22,435
負債純資産合計	53,981	47,995

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,022	28,376
売上原価	14,399	14,413
売上総利益	16,623	13,963
販売費及び一般管理費	8,788	8,142
営業利益	7,835	5,820
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	19	15
為替差益	20	20
補助金収入	38	10
その他	14	10
営業外収益合計	108	74
営業外費用		
支払利息	42	39
コミットメントフィー	11	10
持分法による投資損失	2	1
自己株式取得費用	6	-
その他	0	0
営業外費用合計	61	52
経常利益	7,881	5,842
特別利益		
投資有価証券売却益	731	22
特別利益合計	731	22
税金等調整前四半期純利益	8,613	5,864
法人税、住民税及び事業税	2,721	1,961
法人税等調整額	58	△19
法人税等合計	2,780	1,942
四半期純利益	5,833	3,922
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,833	3,923

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,833	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△824	△638
為替換算調整勘定	6	4
その他の包括利益合計	△818	△633
四半期包括利益	5,014	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,014	3,289
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。